

事務評価調書
(様式3)

資料2 - 6

番号	事務名称					
所属名	3	所属長名	担当者名			
施策コード		事務目的	事務概要			
分野名						
基本施策名						
施策名						
地域経営システム軸						
事務種別		施設管理事務、 職員管理事務、 対団体事務、 その他事務				
事務の対象者						
事務実施の根拠規則・制度等						
事務対象範囲		全庁的統一事務、 一部関係所属事務、 所属固有事務				
現事務実施手法		全委託、 一部委託、 市直				
[外部委託の可能性の点検]						
(1) 行政サービス供給主体の適正性	(~ より選択)	この事務について、行政以外が実施することは可能である。 この事務の一部について(既に外部委託している分を除く)、行政以外が実施することは可能である。 この事務について、行政以外が実施することはできない。(~ を選択した場合にも、(2)~(9)の設問に回答してください。)				
(2) 受託者の存在	(~ より選択)	この事務について、行政以外の供給主体が、実際に存在している。 この事務について、行政以外の供給主体が、存在していない。 この事務の一部について(既に外部委託している分を除く)、行政以外の供給主体が、実際に存在している。 この事務の一部について(既に外部委託している分を除く)、行政以外の供給主体が、存在していない。				
(3) 経済的効率性	(又は x)	外部委託により、コストを低減できる。				
(4) 行政サービスの質的向上	(~ より選択)	外部委託により、サービスの質は維持できると想定する。 外部委託により、サービスの質は向上すると想定する。 外部委託により、サービスの質は低下すると想定する。				
(5) 市民参加と自治意識高揚への貢献性及び地域コミュニティの活性化 (受託者として市民団体等が想定される場合のみ)	(又は x)	外部委託により、市民参加を推進すると考えられる。 外部委託により、自治意識が高揚すると考えられる。 外部委託により、地域コミュニティの活性化につながると考えられる。				
(6) 専門的な知識等の効果的活用	(又は x)	この事務を実施する上で、専門的な知識や技術を要する部分がある。 (「で」)とした場合のみ)専門的な知識や技術を要する部分を、外部委託することにより、効果的に事務事業が遂行できると考える。				
(7) 行政の政策形成能力の充実	(又は x)	外部委託により、職務の重点を政策形成部分へ、移行していきことができると考える。				
(8) 事務の方向性	(~ より選択)	全委託 一部委託 市直営				
(9) 上記(8)事務の方向性において と を選択した理由						
予算・決算 及び職員数	歳出(千円)		歳入(千円)	担当職員数	事務単位人件費	事務フルコスト
	現年度					0
	前年度					0
評価項目	事務評価点数		評価点数化理由			
	目的の妥当性					
	手法の妥当性					
	透明性					
	公平性					
	効率性					
周知状況						
庁内分権の状況						
総合評価	改善策検討余地		有、 無			
	改善計画検討余地		有、 無			
	「有」の場合は、次年度より事業評価(様式2 - 1、2)に記述し提出してください。					